

健康福祉部

福祉環境委員会

【議案関係資料】

（補正予算関係）

2月3日提出

目 次

◎補正予算関係

1	物価高騰の影響に伴う指定管理者への支援について（福祉政策課）	3
2	医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業（福祉政策課）	4
3	灯油購入費緊急助成事業（地域・家庭福祉課）	5
4	児童福祉施設等物価高騰対策事業（地域・家庭福祉課）	6
5	【新】子ども食堂緊急助成事業（地域・家庭福祉課）	7
6	介護業務「カイゼン」推進事業（長寿社会課）	8
7	介護保険施設等物価高騰対策事業（長寿社会課）	9
8	【新】介護人材確保・職場環境改善等事業（長寿社会課）	10
9	社会福祉施設等（高齢者関係）災害復旧事業（長寿社会課）	11
10	障害者支援施設等物価高騰対策事業（障害福祉課）	12
11	【新】障害福祉人材確保・職場環境改善等事業（障害福祉課）	13
12	秋田県立医療療育センター省エネ化事業（障害福祉課）	14
13	秋田県健康増進交流センター運営費（健康づくり推進課）	15
14	医療施設等物価高騰対策事業（医務薬事課）	16

物価高騰の影響に伴う指定管理者への支援について

健康福祉部

予算額 16,390千円 (⊖ 16,390)

1 事業目的

公の施設の指定管理者に対し、物価高騰によりかかり増しとなった光熱費及び燃料費（光熱費等）について、収入に占める指定管理料の割合（公費負担割合）に応じて助成する。

2 事業内容

- (1) 対象者 ①指定管理料制施設の指定管理者
②利用料金併用制施設の指定管理者
※「市町村」及び「当該施設の収支が黒字の指定管理者」を除く
- (2) 対象経費 光熱費等の収支計画からの増加分
- (3) 対象期間 令和6年3月から令和7年2月まで
- (4) 補助額 公費負担割合に基づき算出

3 予算額一覧

①指定管理料制施設

(単位：千円)

施設名	指定管理者名	予算額	所管課
点字図書館	(福) 秋田県社会福祉事業団	921	障害福祉課

②利用料金併用制施設

(単位：千円)

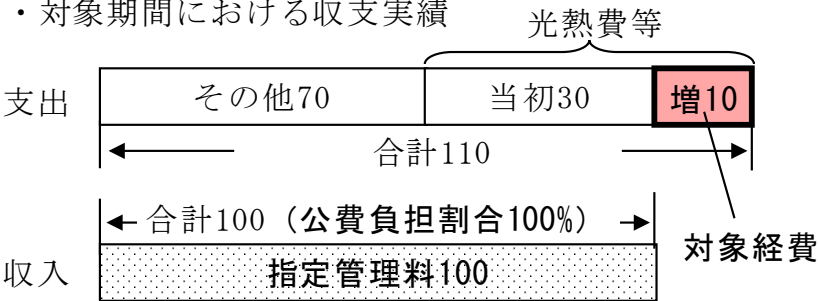
施設名	指定管理者名	予算額	所管課
北部老人福祉総合エリア	(福) 秋田県社会福祉事業団	7,047	長寿社会課
中央地区老人福祉総合エリア		119	
南部老人福祉総合エリア		8,103	
健康増進交流センター	河辺地域振興(株)	200	健康づくり推進課
計(4施設)		15,469	

※ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当予定

<参考：支援イメージ>

①指定管理料制施設の指定管理者

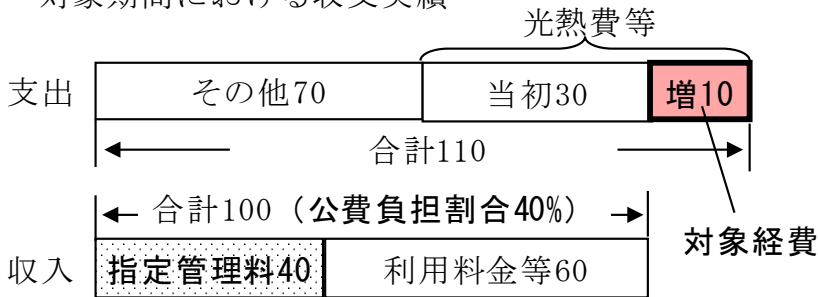
・対象期間における収支実績



補助額：対象経費10×公費負担割合100%=10

②利用料金併用制施設の指定管理者

・対象期間における収支実績



補助額：対象経費10×公費負担割合40%=4

予算額 250,631千円（国 250,631） [物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金]

1 事業目的

電力等の価格高騰による負担の軽減を図り、各サービスの安定的な提供を維持するため、医療・介護・福祉施設が行う省エネルギー化に向けた取組を支援する。

2 事業内容

医療・介護・福祉施設が行う省エネルギー化に向けた施設改修等に必要な経費を助成する。

- (1) 補助金 250,000千円
- ・補助対象 入院病床を有する医療機関及び入所・居住系の社会福祉施設
 - ・対象経費 設計費、建築・設備工事費等
 - ・補助率 県2／3
 - ・補助限度額 上限額 2,000千円
下限額 500千円

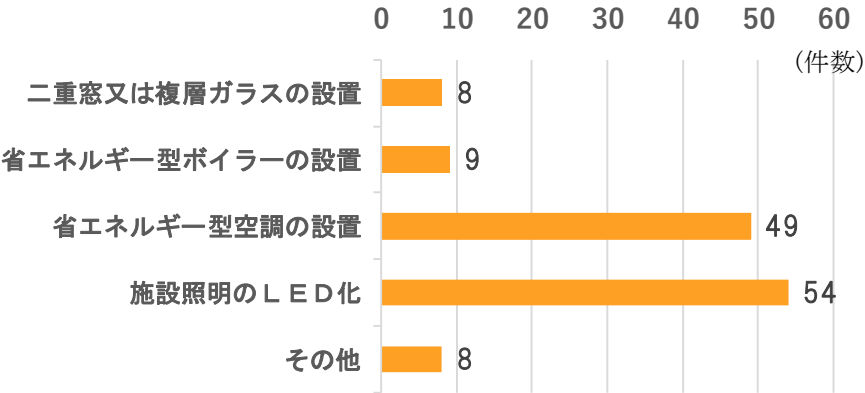
【想定する活用用途】

- ・二重窓又は複層ガラスの設置
- ・省エネルギー型ボイラーの設置
- ・省エネルギー型空調の設置
- ・施設照明のLED化 等

- (2) 事務費 631千円
- ・職員旅費、需用費、役務費 631千円

<参考>

令和5年度6月補正事業 活用用途別件数実績（128件）



予算額 415,800千円（国 415,800）〔物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金〕

1 事業目的

灯油価格高騰に伴う低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する灯油購入費助成に関する事業に対して支援する。

2 実施主体 市町村

3 事業内容

（1）補助対象事業

市町村が市町村民税非課税世帯のうち必要と認める世帯に対して実施する灯油購入費助成事業

（2）補助基準額

①事業費

1世帯あたり6,000円に助成世帯数を乗じた額

②事務費

①の額の10%を上限として、市町村で事業実施に要した事務費（振込手数料、消耗品費、通信運搬費、広告料等）

（3）補助率

県1／2

4 積算

①事業費

12万6千世帯×6,000円×1／2
= 378,000千円

②事務費

12万6千世帯×6,000円×10%×1／2
= 37,800千円

予算額 13,550千円（国 13,550） [物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金]

1 事業目的

物価高騰に伴う児童福祉施設等の食材料費や光熱水費等の負担軽減を図るため補助する。

2 実施主体 県

3 事業内容

(1) 児童福祉施設等への食材料費や光熱水費等の助成事業

(2) 対象施設

入所施設	乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、救護施設
通所施設	授産施設
里 親	

(3) 補助率 10 / 10

(4) 補助基準額

・食材料費

入所施設 定員1人当たり 10,000円（年額）

※母子生活支援施設及び通所施設は食事の提供を行わないため食材料費の補助は行わない。

・光熱水費等

入所施設 定員1人当たり 13,000円（年額）

通所施設 定員1人当たり 9,000円（年額）

・里 親 委託児童1人当たり 2,000円（月額）

(5) 積算

・食材料費

入所施設 10,000円×444人 = 4,440千円

・光熱水費等

入所施設 13,000円×560人 = 7,280千円

通所施設 9,000円×40人 = 360千円

・里 親 2,000円×12月×60人 = 1,440千円

・事務費 30千円

合 計 13,550千円

(参考)

令和5年度 補助基準額

・食材料費

入所施設 定員1人当たり 9,000円（年額）

・光熱費

入所施設 定員1人当たり 12,000円（年額）

通所施設 定員1人当たり 6,000円（年額）

里 親 委託児童1人当たり 1,000円（月額）

子ども食堂緊急助成事業【新規】

地域・家庭福祉課

予算額 4,950千円（国 4,950）〔物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金〕

1 事業目的

食料品及びエネルギー価格等の高騰により大きな影響を受けている子ども食堂の経済的負担の軽減を図るため、緊急的に補助を行う。

2 実施主体 民間支援団体

3 事業内容

（1）補助対象

- ①子どもに無料又は低額で食事を提供
- ②概ね月1回以上開催
- ③1回平均5人以上の子どもの参加

（2）補助基準額

月1回	60,000円
月2回以上	120,000円
月4回以上	240,000円

（3）補助率

県10／10

4 積算

①事業費

月1回：	60千円×26団体＝1,560千円
2回：	120千円×6団体＝720千円
4回：	240千円×11団体＝2,640千円
合計	43団体 4,920千円

②事務費（資料郵送切手代） 30千円

【参考】

○子ども食堂・月1回開催あたりの年間物価上昇影響額
基準額28,000円×R6食料物価上昇率19%
×12ヶ月＝60,000円

※基準額28,000円

NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえの調査結果を活用

秋田市消費者物価指数

2020年＝100

年 月	総 合	食 料	生鮮食 品	生鮮食 品を除 く食料	光熱・ 水道
30年	99.9	98.7	101.4	98.1	102.3
令和元年(31年)	100.4	99.4	98.3	99.6	103.2
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	100.3	100.7	100.2	100.8	103.3
4年	104.0	105.9	108.9	105.2	118.0
5年	107.7	114.7	119.4	113.6	111.6
令和6年平均	110.5	119.8	127.1	118.2	115.1

食料物価上昇率 19.0%

予算額 240,000千円（国 192,000 ー 48,000）

1 事業目的

介護人材の確保が喫緊の課題とされる中で、介護テクノロジーの活用を促すことにより、業務の改善や効率化、職員の業務負担の軽減等を図る。

2 実施主体 介護サービス事業者

3 事業内容

介護テクノロジー活用支援事業 240,000千円

【概要】

- ・補助先 介護サービス事業者
- ・補助率 3／4（うち国4／5、県1／5）
- ・対象経費 見守りセンサー、介護ソフト、インカム等の導入に係る費用（機器購入・初期設定・操作説明等）

（参考）介護テクノロジーの導入目標

県内事業所における令和7年度の導入率を35％に引き上げることを目標とする。

	R5まで（実績）	R6（目標）	R7（目標）
単年度の上昇率	－	＋5％	＋5％
介護テクノロジー導入率	25％	30％	35％

※令和5年度時点の全国平均は32％

予算額 430,500千円（国 430,500） [物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金]

1 事業目的

物価高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減を図るため、市町村が実施する施設等への助成事業に対して支援する。

2 実施主体 市町村

3 事業内容

(1) 補助対象

市町村が実施する介護保険施設等への食材料費及び光熱水費等の助成事業

(2) 対象サービス

入所系	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム
複合系	小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護
通所系	通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション
訪問・相談系	訪問介護、訪問入浴介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援

(3) 補助率 県 1 / 2

(4) 補助基準額

① 食材料費

入所定員 1 名当たり 10,000円 × 定員数

通所定員 1 名当たり 3,300円 × 定員数

② 光熱水費等

入所定員 1 名当たり 13,000円 × 定員数

通所定員 1 名当たり 9,000円 × 定員数

訪問・相談系：1 事業所当たり 100,000円

(5) 積算

① 食材料費

(入所29,000人 × 10千円 + 通所10,000人 × 3.3千円) × 1/2
= 161,500千円

② 光熱水費等

(入所29,000人 × 13千円 + 通所11,000人 × 9千円 + 620事業所 × 100千円) × 1/2 = 269,000千円

合計 430,500千円

令和5年度の補助基準額

① 食材料費

入所定員 1 名当たり 9,000円 × 定員数

通所定員 1 名当たり 3,000円 × 定員数

② 光熱費

入所定員 1 名当たり 12,000円 × 定員数

通所定員 1 名当たり 6,000円 × 定員数

訪問・相談系：1 事業所当たり 48,000円

予算額 918,545千円（国 918,493 諸 52）

1 事業目的

介護現場における生産性向上や職場環境改善等を促すことにより、介護職員の確保・定着や介護サービスの質の向上を図る。

2 実施主体 介護サービス事業所**3 事業内容**

介護職員等処遇改善加算を取得している事業所のうち、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、介護人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対し、所要の額を補助する。

- ・補助額 各事業所の介護報酬にサービス区分ごとに定められた交付率を乗じた額
- ・対象事業所 約1,450事業所（実数）
- ・対象経費 生産性向上・職場環境改善等に要する経費、介護職員等の人件費

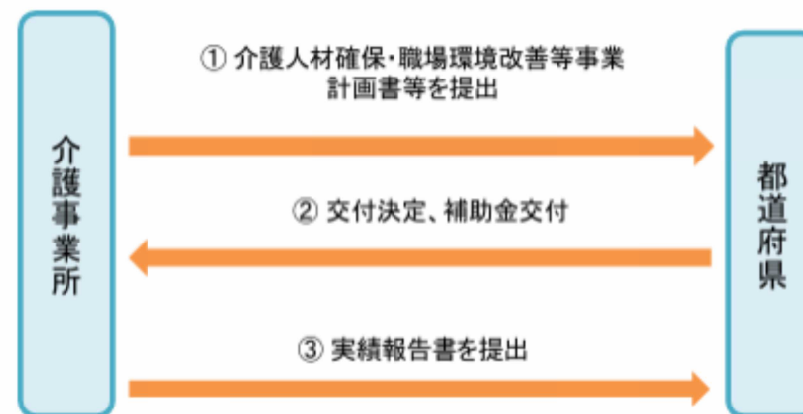
4 交付要件

- ・介護職員等処遇改善加算を取得していること。
- ・職場環境改善等（介護職員等の業務の洗い出し、業務効率化等）に向けた計画書を県に提出し、計画に基づく取組を行うこと。

5 予算額の内訳

- | | |
|--------|-----------|
| （1）補助金 | 900,000千円 |
| （2）事務費 | 18,545千円 |

<参考>



予算額 1,790,991千円（国 1,432,632 債 358,100 ー 259）

1 事業目的

令和5年7月の大雨による浸水等の被害を受けた高齢者施設（付随する設備含む）に対し、移転改築に要する経費の一部を支援する。

2 実施主体

社会医療法人 正和会

3 事業内容

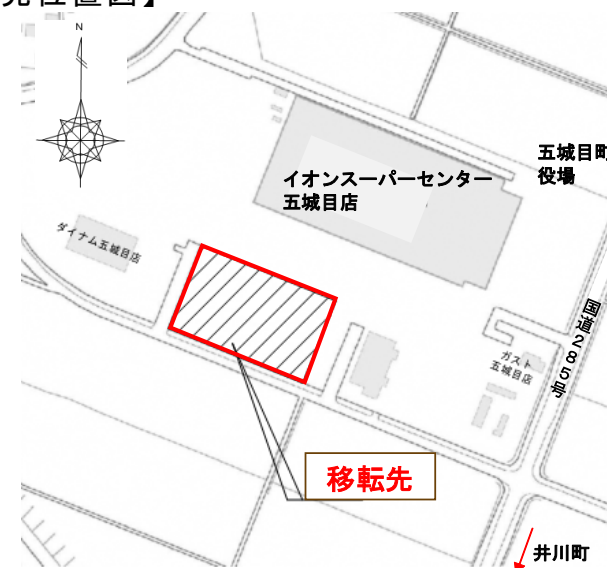
- ・対象施設 介護老人保健施設 湖東老健
- ・被害状況 建物浸水（床上70cm）
床下土砂が一部流失し空洞が発生
- ・工事内容 移転改築
- ・総事業費 2,148,950千円（査定額）
- ・補助率 5／6（うち国4／5、県1／5）
- ・補助額 1,790,791千円
（内訳）国：1,432,632千円 県：358,159千円
- ・事務費 200千円

<参考>

【スケジュールの見通し】

- 令和6年10月 ● 移転改築工事着工（済）
- 令和7年2月頃 ● 事業者から県への令和6年度分交付申請
県から事業者への令和6年度分交付決定
- 令和7年3月 ● 令和6年度分工事完了（精算払い）
- 令和7年5月頃 ● 事業者から県への令和7年度分交付申請
県から事業者への令和7年度分交付決定
- 令和7年11月 ● 令和7年度分工事完了（精算払い）

【移転先位置図】



予算額 138,600千円（国 138,600）[物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金]

1 事業目的

物価高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、市町村が実施する障害者支援施設等への食材料費及び光熱水費等の助成事業に対して支援する。

2 実施主体 市町村

3 事業内容

(1) 補助対象

市町村が実施する障害者支援施設等への食材料費及び光熱水費等の助成事業

(2) 対象サービス

入所系	入所系① 共同生活援助（日中サービス支援型）、福祉型障害児入所施設 入所系② 施設入所支援、宿泊型自立訓練、共同生活援助（介護サービス包括型）、共同生活援助（外部サービス利用型）、短期入所（空床型を除く）
通所系	生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス
訪問・相談系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援

(3) 補助率

県1/2

(4) 補助基準額

①食材料費

入所①定員1名当たり10,000円×定員数

入所②定員1名当たり6,600円×定員数

通所定員1名当たり3,300円×定員数

②光熱水費等

入所定員1人当たり13,000円×定員数

通所定員1名当たり9,000円×定員数

訪問・相談系：1事業所当たり100,000円

(5) 積算

①食材料費

(入所①200人×10千円＋入所②定員5,000人×6.6千円＋通所12,000人×3.3千円)×1/2＝37,300千円

②光熱水費等

(入所5,200人×13千円＋通所12,000人×9千円＋270事業所×100千円)×1/2＝101,300千円

合計 138,600千円

令和5年度の補助単価

①食材料費

入所①定員1名当たり9,000円×定員数

入所②定員1名当たり6,000円×定員数

通所定員1名当たり3,000円×定員数

②光熱費

入所定員1名当たり12,000円×定員数

通所定員1名当たり6,000円×定員数

訪問・相談系：1事業所当たり48,000円

予算額 359,344千円（国 359,327 諸 17）

1 事業目的

障害福祉現場における生産性向上や職場環境改善等を促すことにより、福祉・介護職員の確保・定着や障害福祉サービスの質の向上を図る。

2 実施主体 障害福祉サービス事業所等

3 事業内容

福祉・介護職員等処遇改善加算を取得している事業所のうち、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、福祉・介護人材確保、定着の基盤を構築する事業所に対し、所要の額を補助する。

- ・補助金額 各事業所の障害福祉サービス等報酬にサービス区分ごとに定められた交付率を乗じた額
- ・対象事業所 約1,100事業所
- ・対象経費 生産性向上・職場環境改善等に要する経費、福祉・介護職員等の人件費

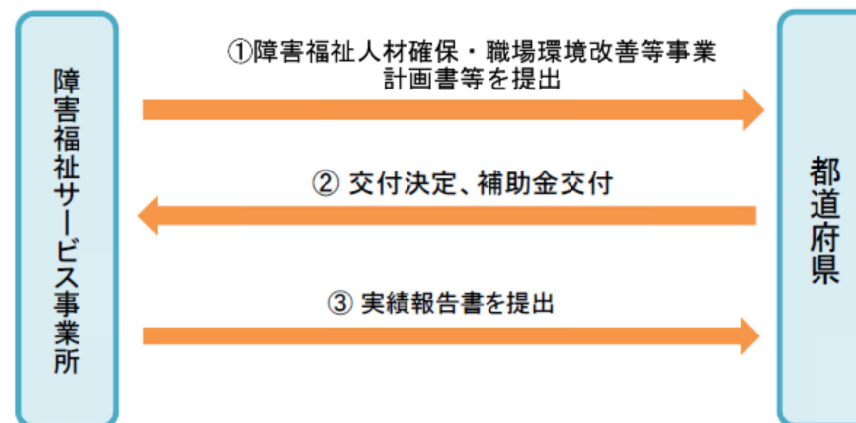
4 交付要件

- ・福祉・介護職員等処遇改善加算を取得していること。
- ・職場環境改善等（福祉・介護職員等の業務の洗い出し、業務効率化等）に向けた計画書を県に提出し、計画に基づく取組を行うこと。

5 予算額の内訳

- | | |
|--------|-----------|
| （1）補助金 | 349,380千円 |
| （2）事務費 | 9,964千円 |

<参考>



予算額 54,841千円（国 54,841）[物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金]

1 事業目的

物価高騰により電気料金の負担が増加している秋田県立医療療育センターに対し館内照明をLED化するための経費を補助し、エネルギー効率を改善することにより、患者（施設利用者）や法人が負担する利用料金の増加を最小限に抑制する。

2 実施主体

地方独立行政法人秋田県立療育機構
※秋田県立医療療育センターの運営主体

3 事業内容

- (1) 補助対象
地方独立行政法人秋田県立療育機構
- (2) 対象経費
館内照明のLED化に伴う経費
- (3) 対象箇所
R6実施の省エネ化事業での未施工箇所
- (4) 補助率
県10／10

4 スケジュール

令和7年4月 補助金交付申請
補助金交付決定
令和7年5月（入札～着工）
令和7年5月～11月（施工）
令和7年11月 完了報告・検査確認・額の確定

（参考）

秋田県立医療療育センター外観



施工予定箇所（育成部：生活介護事業所、幼児デイルームなど）



予算額 22,200千円 (⊖ 22,200)

1 趣旨

秋田県健康増進交流センター（指定管理者：河辺地域振興(株)）において、源泉の不具合による白湯営業等の影響のため、利用料金の減収及び光熱費等の負担増が生じていることから、指定管理料の増額等により、施設運営の経費を支援する。

2 概要

(1) 温泉設備の不具合

源泉井戸の不具合による温泉利用の休止（令和3年12月～令和4年12月）や、設備の老朽化による一部浴槽の利用休止により、顧客離れが継続

(2) 豪雨災害の影響

河川氾濫で源泉に被害があった令和5年の大雨が影響し、令和6年の大雨では多くの利用控えが発生

(3) クマの出没による影響

施設周辺でクマの出没があった令和6年5月以降、キャンプ場や公園等の利用を休止したことにより宿泊等利用者が減少

(4) 物価高騰による影響

光熱費及び燃料費の負担増

3 予算内訳

(1) 指定管理料

変更前 73,336千円
変更後 95,336千円
増額 22,000千円

(2) 補助金 200千円

〈参考〉
利用者数

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6. 4-11月 (対前年同期比)
日帰り	86,386	71,207	74,814	79,874	90,396	62,507 (102%)
宿泊	10,621	6,835	8,548	10,165	8,627	6,297 (88%)
計	97,007	78,042	83,362	90,039	99,023	68,804

外観



バーデゾーン（プール）



地図



予算額 327,333千円（国 327,333）[物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金]

1 事業目的

物価高騰により厳しい運営状況にある医療施設等の負担軽減を図るため、光熱費・食材料費の一部を支援する。

2 実施主体 県

3 事業内容

医療施設等に対し、施設区分に応じた支援金を支給する。

(1) 施設区分と支援単価

施設区分	光熱費	食材料費
病院・有床診療所 (医科・歯科)	定額 100千円 加算 9千円/床	6.4千円/床
無床診療所 (医科・歯科)	定額 100千円	—
薬局 助産所 訪問看護ステーション 施術所	定額 20千円	—

※市町村が設置する施設は除く。

※施術所は、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師が開設している施術所をいう。

(2) 積算 327,333千円

①光熱費 241,121千円

- ・病院・有床診療所（医科・歯科）
100千円×100施設＝10,000千円
9千円×11,829床＝106,461千円
- ・無床診療所（医科・歯科）
100千円×946施設＝94,600千円
- ・その他
20千円×1,503施設＝30,060千円

②食材料費 75,706千円

- ・病院・有床診療所（医科・歯科）
6.4千円×11,829床＝75,706千円

③事務費（委託料） 10,506千円

- ・問合せ対応、申請受付、支援金振込業務等